

第101期

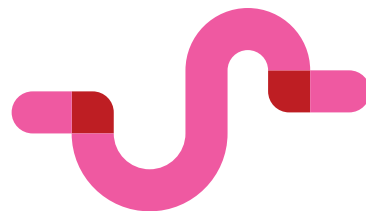
定時株主総会 招集ご通知

日 時 2019年6月26日（水曜日）
午前10時

場 所 千葉県鎌ヶ谷市
くぬぎ山四丁目1番12号
新京成電鉄株式会社 本社会議室
（新京成線 くぬぎ山駅下車）

目 次

第101期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役11名選任の件	5
第3号議案 監査役4名選任の件	12
(提供書面)	
事業報告	15
連結計算書類	30
計算書類	32
監査報告	34



shin-kei-sei

まいにち、ちょっと、新しい。

新京成電鉄株式会社

証券コード 9014



書面による議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）
午後6時まで

(証券コード 9014)
2019年5月31日

株 主 各 位

千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山四丁目1番12号

新京成電鉄株式会社

取締役社長 眞 下 幸 人

第101期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第101期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、株主総会の前日（2019年6月25日 午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月26日（水曜日）午前10時										
2 場 所	千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山四丁目1番12号 新京成電鉄株式会社 本社会議室 （新京成線 くぬぎ山駅下車）										
3 目的事項	<table><tr><td>報告事項</td><td>1. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</td></tr><tr><td></td><td>2. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 剰余金の処分の件</td></tr><tr><td></td><td>第2号議案 取締役11名選任の件</td></tr><tr><td></td><td>第3号議案 監査役4名選任の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件		2. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件		第2号議案 取締役11名選任の件		第3号議案 監査役4名選任の件
報告事項	1. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件										
	2. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件										
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件										
	第2号議案 取締役11名選任の件										
	第3号議案 監査役4名選任の件										

以 上

- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は本株主総会招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、上記の当社ホームページに掲載の事項となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<https://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

議決権行使等についてのご案内

期限

2019年6月25日(火曜日) 午後6時まで

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。(ご捺印は不要です)



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、
切手を貼らずにご投函ください。
(上記の行使期限までに到着するよう
ご返送ください)



議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

<h2 style="margin: 0;">議決権行使書</h2> <h3 style="margin: 0;">新京成電鉄株式会社</h3>		御中																		
株主総会日 年 月 日	議決権の数 個	基準日現在のご所有株式数 株																		
<div style="border: 2px dashed pink; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">議案</th> <th colspan="2">原案に対する賛否</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">第1号</td> <td style="text-align: center;">賛</td> <td style="text-align: center;">否</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賛</td> <td style="text-align: center;">否</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">第2号</td> <td style="text-align: center;">但し</td> <td style="text-align: center;">を除く</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">第3号</td> <td style="text-align: center;">賛</td> <td style="text-align: center;">否</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">但し</td> <td style="text-align: center;">を除く</td> </tr> </table> </div>			議案	原案に対する賛否		第1号	賛	否	賛	否	第2号	但し	を除く			第3号	賛	否	但し	を除く
議案	原案に対する賛否																			
第1号	賛	否																		
	賛	否																		
第2号	但し	を除く																		
第3号	賛	否																		
	但し	を除く																		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 議決権の数 個 </td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 議決権の数は1単元ごとに1個となります。 </td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center; padding: 10px;"> <h2 style="margin: 0;">お願い</h2> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>1.</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>2.</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>3.</p> </div> </div> </div>			議決権の数 個	議決権の数は1単元ごとに1個となります。																
議決権の数 個	議決権の数は1単元ごとに1個となります。																			
新京成電鉄株式会社																				

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

【第1号議案】

賛成の場合：「賛」の欄に○印

否認の場合：「否」の欄に○印

【第2号議案】 【第3号議案】

全員賛成の場合：「賛」の欄に○印

全員否認の場合：「否」の欄に○印

一部の候補者を否認する場合：

「賛」の欄に○印をご表示のう
え、否認する候補者の番号を
ご記入ください。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保やお客さまサービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆さまに安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

従いまして、この基本方針に基づき、直近の業績動向等を踏まえ、当期の期末配当金は1株につき17円50銭といたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき17円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき35円となります。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金17円50銭
配当総額 192,118,308円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月27日

第2号議案

取締役11名選任の件

現任取締役全員11名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者
番号

1

再任

眞下 幸人

(ましも ゆきひと)

生年月日 1962年2月1日生
所有する当社株式の数 10,300株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1984年 4 月 京成電鉄株式会社入社
2013年 6 月 同社常務取締役
2015年 6 月 当社代表取締役副社長
2016年 6 月 当社代表取締役社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督を行うなど、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者
番号

2

再任

田口 和己

(たぐち かずみ)

生年月日 1960年5月9日生
所有する当社株式の数 8,700株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1984年 4 月 当社入社
2011年 6 月 当社鉄道事業本部鉄道企画部長
2012年 6 月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長
2014年 6 月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長
2015年 6 月 当社取締役総務人事部長
2016年 6 月 当社常務取締役鉄道事業本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

長見 真治

(ながみ しんじ)

生年月日 1962年5月11日生
所有する当社株式の数 3,900株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1986年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行
2010年6月 株式会社日本政策投資銀行管理部担当部長兼
大手町再開発事業推進室長
2013年7月 DB J リアルエステート株式会社代表取締役社長
2015年6月 当社取締役財務戦略部長（開発推進副担当）
2018年6月 当社常務取締役財務戦略部長（開発推進担当）
現在に至る

取締役候補者とした理由

これまでも企業経営に携わる等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

吉川 邦彦

(よしかわ くにひこ)

生年月日 1963年7月15日生
所有する当社株式の数 5,800株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1987年4月 当社入社
2012年6月 当社財務戦略部長
2014年6月 当社内部監査室長兼経営企画室長
2016年6月 当社取締役内部監査室長兼経営企画室長
2018年6月 当社取締役内部監査室長（総務人事担当）
現在に至る

（重要な兼職の状況）

東葉高速鉄道株式会社社外取締役

取締役候補者とした理由

当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者
番号

5

再任

河合 義一

(かわい よしかず)

生年月日 1964年12月6日生
所有する当社株式の数 5,200株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1987年 4 月 当社入社
2012年 6 月 当社総務人事部長
2015年 4 月 当社総務人事部長兼鉄道事業本部鉄道技術部付部長
2015年 6 月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長兼鉄道技術部付部長
2016年 6 月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長
2018年 6 月 当社取締役経営企画室長兼
鉄道事業本部車両電気部付部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者
番号

6

再任

多田 聡一

(ただ そういち)

生年月日 1959年12月28日生
所有する当社株式の数 3,400株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1983年 4 月 日本国土開発株式会社入社
2005年 4 月 同社東京支店土木部工事部長
2008年 4 月 当社入社
2012年 6 月 当社鉄道事業本部連立工事部長
2016年 6 月 当社鉄道事業本部鉄道施設部長
2018年 6 月 当社取締役鉄道事業本部鉄道施設部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

7

再任

相原 栄

(あいはら さかえ)

生年月日 1964年8月10日生
所有する当社株式の数 4,800株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1987年4月 当社入社
2014年6月 当社鉄道事業本部鉄道技術部長
2016年6月 当社鉄道事業本部車両電気部長
2018年6月 当社取締役鉄道事業本部車両電気部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

当社業務全般に精通する等、当社経営者として相応しい経験と能力を有していることから、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

8

再任

社外

三枝 紀生

(さいぐさ のりお)

生年月日 1949年2月11日生
所有する当社株式の数 3,900株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1971年4月 京成電鉄株式会社入社
2006年6月 同社常務取締役鉄道本部長
2008年6月 当社社外取締役
現在に至る
2017年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長
現在に至る

（重要な兼職の状況）

京成電鉄株式会社代表取締役会長
北総鉄道株式会社取締役

社外取締役候補者とした理由

長年に亘り、企業経営者として培ってきた豊かな経営経験を活かして、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たせると判断したことから、引き続き社外取締役候補者としております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって11年であります。

候補者
番号

9

再任

社外

独立
役員

野村 徹

(のむら とおる)

生年月日 1956年11月3日生
所有する当社株式の数 100株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1980年 4 月 株式会社千葉銀行入社
2013年 6 月 同社取締役常務執行役員
2015年 6 月 ちば債権回収株式会社代表取締役社長
2018年 6 月 当社社外取締役
現在に至る
2018年 6 月 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社取締役会長
現在に至る

社外取締役候補者とした理由

豊かな財務経験や経営者としての経験を有し、経営に対する客観性や独立・中立性の観点から、引き続き独立社外取締役候補者としております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

候補者
番号

10

新任

社外

小林 敏也

(こばやし としや)

生年月日 1959年7月30日生
所有する当社株式の数 0株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1982年 4 月 京成電鉄株式会社入社
2017年 6 月 同社代表取締役社長
現在に至る

(重要な兼職の状況)
京成電鉄株式会社代表取締役社長
北総鉄道株式会社取締役

社外取締役候補者とした理由

企業経営者として培ってきた豊かな経営経験を活かして、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たせると判断したことから、社外取締役候補者としております。

網谷 多加子

(あみたに たかこ)

生年月日 1958年7月21日生
所有する当社株式の数 0株



略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1993年 9 月 公認会計士登録
1993年 9 月 網谷公認会計士事務所所長
現在に至る
2005年 3 月 税理士登録

社外取締役候補者とした理由

公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営に対する客観性や独立・中立性の観点から、独立社外取締役候補者としております。過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

- (注) 1. 三枝紀生氏は京成電鉄株式会社の代表取締役会長に、小林敏也氏は京成電鉄株式会社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社との間で、駅の共同使用、土地の賃借、車両の使用及び設備の使用等の取引を行っております。なお、同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
2. 上記以外の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 三枝紀生、野村 徹、小林敏也、網谷多加子の各氏は社外取締役候補者であります。当社は野村徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、網谷多加子氏が選任された場合は、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。また、当社は下記の独立社外役員選任基準を設定しており、野村 徹、網谷多加子の両氏は当該基準を満たしております。
4. 当社は、野村 徹氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、網谷多加子氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(ご参考) 新京成電鉄株式会社 独立社外役員選任基準

次の項目に該当する場合は原則として独立性が無いと判断

1. 当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」）の業務執行者※ a
 2. 当社の主要な取引先※ b 又はその業務執行者
 3. 当社の大株主※ c 又はその業務執行者
 4. 当社の主要な借入先※ d 又はその業務執行者
 5. 当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
 6. 当社から多額※ e の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
 7. 当社から多額の寄付を受けている者
 8. 過去3年間に於いて上記2から7に該当していた者
 9. 上記1から7に該当する者が重要な者※ f である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- ※ a 業務執行者：現に所属している業務執行取締役、業務を執行する社員その他これらに準じるもの及び使用人ならびに過去10年間に於いて当社グループに所属したことがある者。
- ※ b 主要な取引先：当社との年間取引金額が当社又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
- ※ c 大株主：当社事業年度末において、議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- ※ d 主要な借入先：当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者。
- ※ e 多額：1事業年度あたり個人の場合は年間1,000万円以上。当該専門家が所属する法人、組合等の団体の場合は、当該団体の総収入の10%を超えることをいう。
- ※ f 重要な者：取締役、監査役及び部長格以上の管理職に当たる使用人をいう。

第3号議案

監査役4名選任の件

現任監査役全員4名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

候補者
番号

1

再任

柳田 信夫

(やなぎだ のぶお)

生年月日 1957年6月13日生
所有する当社株式の数 10,300株

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1982年4月 当社入社
2011年6月 当社内部監査室長
2014年6月 当社取締役財務戦略部長
2015年6月 当社監査役（常勤）
現在に至る

監査役候補者とした理由

当社の財務・内部監査部門に長年在籍し、豊富な業務経験と幅広い知識を有していることから、引き続き監査役候補者としております。なお、同氏の監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

候補者
番号

2

再任

社外

独立
役員

山門 浩一

(やまかど こういち)

生年月日 1960年7月8日生
所有する当社株式の数 700株

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1984年4月 三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社
2016年4月 三井住友信託銀行株式会社常務執行役員
2016年6月 当社社外監査役（常勤）
現在に至る

社外監査役候補者とした理由

金融機関出身であり、豊かな財務経験を有しており、経営に対する客観性や中立性の観点から適任であると判断し、引き続き独立社外監査役候補者としております。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。

候補者
番号

3

新任

社外

天野 貴夫

(あまの たかお)

生年月日 1965年9月21日生
所有する当社株式の数 0株



略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1988年 4 月 京成電鉄株式会社入社
2018年 6 月 同社常務取締役
現在に至る

(重要な兼職の状況)
京成電鉄株式会社常務取締役

社外監査役候補者とした理由

長年に亘り鉄道事業に携わるとともに、企業経営者として培ってきた経験を有しており、経営に対する客観性や中立性の観点から適任であると判断し、社外監査役候補者としております。

候補者
番号

4

新任

社外

金子 庄吉

(かねこ しょうきち)

生年月日 1967年2月17日生
所有する当社株式の数 0株



略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1990年 4 月 京成電鉄株式会社入社
2018年 6 月 同社取締役
現在に至る

(重要な兼職の状況)
京成電鉄株式会社取締役

社外監査役候補者とした理由

豊かな財務経験を有しており、経営に対する客観性や中立性の観点から適任であると判断し、社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山門浩一、天野貴夫、金子庄吉の各氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は山門浩一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、山門浩一氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

以 上

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、また相次いだ自然災害などの影響で先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、全事業営業収益は214億4,592万円、前期比1.7%(3億8,053万円)の減収となり、全事業営業利益は33億6,416万円、前期比3.4%(1億1,703万円)の減益、経常利益は前期比0.9%減の37億7,149万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.4%減の26億8,061万円となりました。

次に事業別にご報告いたします。

運 輸 業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルA T S 工事をすすめるとともに、五香駅および新津田沼駅等の駅舎耐震補強工事、軌道整備工事などを実施いたしました。お客さまサービス向上策につきましては、新造車両1編成を導入したほか、駅トイレの洋式化工事、駅照明のLED化工事、自動券売機およびのりこし精算機の更新等を実施いたしました。また、列車の走行位置等を確認することができる「新京成線アプリ」を導入いたしました。

環境負荷の低減に向けた取り組みにつきましては、8800形車両1編成でVVVFインバータ装置の更新および車内照明のLED化を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差事業につきましては、2017年度に実施した下り線高架切替えに続き、2019年度中の上り線高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、「新京成音楽フェスティバル」を初めて開催したほか、お笑い寄席、沿線健康ハイキング、果物狩りなどのイベントの実施、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばし等のラッピング電車の運行、「新京成線発 成田開運きっぷ」などの企画乗車券や行楽施設の前売り券の販売など、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般乗合輸送において、環境や高齢者などに配慮した車両を17両導入したほか、高速乗合バス車両を2両導入いたしました。船橋新京成バス株式会社では、訪日外国人のお客さまに安心してご利用いただくことを目的としてバス停のナンバリングを実施いたしました。また、上屋更新工事やベンチ設置工事を実施するとともに、津田沼線においてダイヤ改正や路線の延長および停留所の新設、新たな深夜バスの運行を行うなど、利便性の向上を図りました。松戸新京成バス株式会社では、新京成グループで初となる高速乗合バス（新松戸駅・松戸駅～羽田空港間）の運行を2018年9月より開始したほか、旅客需要に対応するため松飛台線および三矢小台線のダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は161億9,337万円、前期比0.4%（6,902万円）の増収となりましたものの、営業利益は15億7,133万円、前期比6.6%（1億1,066万円）の減益となりました。

不 動 産 業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」最終期14区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、2019年2月に船橋市習志野4丁目で新規賃貸施設が稼働したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、分譲土地の売却額の減少もあり、営業収益は36億6,691万円、前期比11.1%(4億5,823万円)の減収となりましたものの、営業利益は16億8,351万円、前期比0.4%(705万円)の増益となりました。

そ の 他 の 事 業

コンビニ業では、2018年6月に五香店を移転拡張し、2019年3月には八柱北口店を拡張して、更なる利便性と収益力の向上を図りました。このほか、「オープン型宅配便ロッカー」の設置をすすめました。

以上の結果、営業収益は16億9,541万円、前期比3.5%(6,156万円)の減収となり、営業利益は8,143万円、前期比13.8%(1,299万円)の減益となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「諸施策の結実による経営目標の達成」をテーマに掲げ、各部門・グループ各社の連携、諸施策の結実により強い新京成・選ばれる新京成への進化を達成させるため、長期経営計画最終ステップとなる中期経営計画「S4計画」(2019年度から2021年度)を着実に実行してまいります。

中期経営計画「S 4 計画」の概要

<基本戦略>

①社会・公共インフラとしての責務の遂行

自然災害対策をはじめとする安全・安心への恒久対策、ホームドア等さらなるバリアフリーの充実

②鎌ヶ谷市内高架化の完成と高架下周辺の整備

2019年度上下線高架化と高架下および周辺の有効活用

③基幹事業を柱とする街づくりと新たな事業の推進

基幹事業である鉄道・不動産およびグループ会社事業の強化促進と、周辺事業の拡大

④次世代につながる強い企業体質の構築

将来の人口減や大規模投資を見据え、効率化・業務体制強化・企業価値向上等の一層の追及（働き方改革、人材力・内部統制・コンプライアンス・財務体質強化等）

<セグメント別重点施策>

①運輸業

- ・安全管理体制の維持、向上
- ・連続立体交差事業（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）高架化の完成
- ・信号保安設備の保安度向上（A T S 装置の更新の完了）
- ・自然災害への対応（駅耐震補強、土留め擁壁補強の推進 等）
- ・バリアフリー化設備等整備事業への対応（多機能トイレ、ホーム内方線設置 等）
- ・持続的な利益確保に向けた増収施策および効率化施策の実施
- ・人材力の活用と働き方改革への対応
- ・サービス品質の向上（駅施設の改良・美化、サービススキル・品質向上に係る取り組み 等）
- ・バス事業における既存路線の見直しや新規路線展開による収益力の強化

②不動産業

- ・新規賃貸物件の開発による収益源の確保
- ・新津田沼地区開発計画の策定
- ・保有資産の有効活用（八千代市吉橋土地、連立高架下 等）

③その他の事業

- ・コンビニ事業における収益性の強化と店舗の拡充

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努め、地域および企業価値の向上を図ってまいります。さらに、お客さま第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

株主の皆さまにはなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した企業集団の設備投資の総額は40億6百万円で、その主なものは次のとおりであります。

運輸業

デジタルA T S 設置工事（前原駅～習志野駅間）
I Cカード利便性向上に伴う駅務機器等改造工事
自動券売機更新工事
のりこし精算機更新工事
新造車両導入（N800形1編成）
8800形車両フルS i C適用V V V F インバータ装置化工事
耐震補強工事（新津田沼駅、五香駅、常盤平駅）
乗合バス車両新造（19両）

不動産業

津田沼14番街ビル設備更新工事
船橋市習志野賃貸施設建設工事

(4) 資金調達の状況

当期末の借入金残高は、81億36百万円となり、前期末に比べ11億35百万円減少いたしました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	2015年度 (第98期)	2016年度 (第99期)	2017年度 (第100期)	2018年度 (当期)
営 業 収 益 (百万円)	20,436	21,336	21,826	21,445
経 常 利 益 (百万円)	3,256	3,643	3,806	3,771
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,137	2,568	2,692	2,680
1株当たり当期純利益 (円)	38.94	46.79	245.25	244.17
総 資 産 (百万円)	78,860	85,452	92,254	97,942
純 資 産 (百万円)	35,237	36,750	40,049	43,278

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益は期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年度(第100期)の1株当たり当期純利益は、期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度（第100期）の「総資産」の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社並びに企業結合等の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
船 橋 新 京 成 バ ス 株 式 会 社	百万円 50	% 100.00	旅 客 自 動 車 運 送 事 業
松 戸 新 京 成 バ ス 株 式 会 社	50	100.00	旅 客 自 動 車 運 送 事 業
新京成リテーリングネット株式会社	10	100.00	コ ン ビ ニ 業

- (注) 1. 当社におきましては、特定完全子会社に関する事項はございません。
2. 2018年5月10日付で、新京成リテーリングネット株式会社は、商号をスタシオン・セルビス株式会社より変更しております。

③ 重要な企業結合等の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
京 成 電 鉄 株 式 会 社	百万円 36,803	% 1.08	鉄道事業、 不動産分譲・賃貸業
京 成 建 設 株 式 会 社 (持分法適用関連会社)	450	30.95	建設業
京 成 車 両 工 業 株 式 会 社 (持分法適用関連会社)	20	40.00	電車検修業

(注) 京成電鉄株式会社は、当社の発行済株式総数の38.87%を所有しております。

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

【運輸業】

事 業 の 内 容	会 社 名
鉄 道 事 業	当社
バ ス 事 業	船橋新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社

【不動産業】

事 業 の 内 容	会 社 名
不 動 産 分 譲 業	当社
不 動 産 賃 貸 業	当社

【その他の事業】

事 業 の 内 容	会 社 名
コ ン ビ ニ 業	新京成リテーリングネット株式会社

(注) 2018年5月10日付で、新京成リテーリングネット株式会社は、商号をスタシオン・セルビス株式会社より変更しております。

(8) 主要な事業所等 (2019年3月31日現在)

会 社 名	本 社	事 業 規 模
当 社	千葉県鎌ケ谷市	鉄道営業キロ：26.5km 営業区間：松戸～京成津田沼(千葉県) 駅数：24駅(千葉県) 車両数：156両 賃貸物件：津田沼12番街ビル、津田沼14番街ビル、八千代物流センター等(千葉県)
船 橋 新 京 成 バ ス 株 式 会 社	千葉県鎌ケ谷市	営業所：2ヵ所(千葉県鎌ケ谷市、船橋市) 営業キロ：208.17km 車両数：149両
松 戸 新 京 成 バ ス 株 式 会 社	千葉県鎌ケ谷市	営業所：1ヵ所(千葉県松戸市) 操車場：1ヵ所(千葉県松戸市) 営業キロ：151.83km 車両数：100両
新京成リテーリングネット株式会社	千葉県船橋市	コンビニ店舗：9店舗(千葉県)

(注) 2018年5月10日付で、新京成リテーリングネット株式会社は、商号をスタシオン・セルビス株式会社より変更しております。

(9) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事 業 部 門	使 用 人 数
運 輸 業	895 (156) 名
不 動 産 業	17 (0) 名
そ の 他 の 事 業	6 (191) 名
合 計	918 (347) 名

(注) 使用人数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については()内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
471名	9名増	39.3歳	19.3年

(注) 使用人数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(10) 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	百万円 5,244

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,023,228株
- (3) 株主数 3,337名(前期末比52名増)
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
京 成 電 鉄 株 式 会 社	千株 4,284	% 39.03
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	2.50
帝 都 自 動 車 交 通 株 式 会 社	200	1.82
株 式 会 社 関 鉄 ク リ エ イ ト	180	1.64
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	133	1.22
関 東 鉄 道 株 式 会 社	133	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	132	1.21
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	114	1.04
新 京 成 電 鉄 従 業 員 持 株 会	113	1.03
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	110	1.00

(注) 持株比率は自己株式（45,039株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

当 社 に お け る 地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	眞 下 幸 人	
常 務 取 締 役	田 口 和 己	鉄道事業本部長
常 務 取 締 役	長 見 真 治	財務戦略部長・開発推進担当
取 締 役	吉 川 邦 彦	内部監査室長・総務人事担当 東葉高速鉄道株式会社 社外取締役
取 締 役	河 合 義 一	経営企画室長・鉄道事業本部車両電気部付部長
取 締 役	多 田 聡 一	鉄道事業本部鉄道施設部長
取 締 役	相 原 栄	鉄道事業本部車両電気部長
取 締 役	花 田 力	株式会社オリエンタルランド 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取 締 役	三 枝 紀 生	京成電鉄株式会社 代表取締役会長 北総鉄道株式会社 取締役
取 締 役	中 戸 川 健 一	
取 締 役	野 村 徹	
常 勤 監 査 役	柳 田 信 夫	
常 勤 監 査 役	山 門 浩 一	
監 査 役	加 藤 雅 哉	京成電鉄株式会社 常務取締役 東葉高速鉄道株式会社 社外取締役
監 査 役	金 子 光	北総鉄道株式会社 社外監査役

- (注) 1. 2018年6月27日をもって、代表取締役会長笠井孝悦、常務取締役小川 勉、常務取締役村瀬孝司、取締役阿部 忠は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役花田 力、取締役三枝紀生、取締役中戸川健一、取締役野村 徹は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役山門浩一、監査役加藤雅哉は、社外監査役であります。

4. 取締役中戸川健一、取締役野村 徹、常勤監査役山門浩一は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役柳田信夫、監査役金子 光は、当社において決算業務並びに財務諸表等の作成に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 代表取締役社長眞下幸人は、2018年6月28日付で京成電鉄株式会社の取締役を退任いたしました。
7. 取締役吉川邦彦は、東葉高速鉄道株式会社の社外取締役であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
8. 社外取締役花田 力は、株式会社オリエンタルランドの社外取締役であります。また、株式会社京葉銀行の社外監査役であります。株式会社オリエンタルランド及び株式会社京葉銀行と当社の間に特別な関係はありません。
9. 社外取締役三枝紀生は、京成電鉄株式会社の代表取締役会長であります。また、北総鉄道株式会社の取締役であります。京成電鉄株式会社及び北総鉄道株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
10. 社外監査役加藤雅哉は、京成電鉄株式会社の常務取締役及び東葉高速鉄道株式会社の社外取締役であります。京成電鉄株式会社及び東葉高速鉄道株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。
11. 監査役金子 光は、北総鉄道株式会社の社外監査役であります。北総鉄道株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役中戸川健一及び取締役野村 徹並びに監査役山門浩一は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	名 15	千円 128,781
監 査 役	4	41,856
合 計	19	170,637

- (注) 1. 上表には、2018年6月27日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 社外役員の支給額は、37,824千円（社外取締役5名、社外監査役2名）であります。

(4) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会	監査役会	発 言 状 況
		出席回数	出席回数	
取締役	花 田 力	9回中8回	—	主に経験豊かな経営者の観点から適宜質問をし、必要に応じて意見を述べております。
取締役	三 枝 紀 生	9回中9回	—	議案の審議等に有用な発言を適宜行っております。
取締役	中戸川 健 一	9回中9回	—	公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づく発言を適宜行っております。
取締役	野 村 徹	7回中7回	—	豊かな財務経験や経営者としての経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	山 門 浩 一	9回中9回	8回中8回	監査役監査の内容について議論を行うとともに、適宜必要に応じて意見を述べております。
監査役	加 藤 雅 哉	9回中9回	8回中8回	監査役監査の内容について議論を行うとともに、適宜必要に応じて意見を述べております。

- (注) 取締役野村 徹は、2018年6月27日開催の第100期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外役員と異なります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 東陽監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	千円 35,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	35,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況や報酬の算出根拠等を確認し検討した結果、監査報酬等の額が相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法第340条第1項各号に該当するなどの事実を確認したときは、速やかにその内容を調査し、監査継続が困難である、あるいは監査を行わせることが適当でないと判断した場合は、法令に定める手続きに従い、解任または不再任の手続きを行います。

5. 会社の支配に関する基本方針

現時点では、当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針等について特に定めておりません。

※本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,814,616	流 動 負 債	42,690,198
現 金 及 び 預 金	6,449,283	買 掛 金	1,147,117
売 掛 金	1,294,920	短 期 借 入 金	2,899,990
リ ー ス 投 資 資 産	830,994	未 払 金	4,125,564
有 価 証 券	500,000	未 払 法 人 税 等	593,255
商 品 及 び 製 品	34,865	前 受 金	30,471,170
分 譲 土 地 建 物	676,845	賞 与 引 当 金	485,451
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	440,776	そ の 他	2,967,649
そ の 他	586,930		
固 定 資 産	87,128,130	固 定 負 債	11,973,577
有 形 固 定 資 産	75,033,913	長 期 借 入 金	5,236,900
建 物 及 び 構 築 物	21,563,553	繰 延 税 金 負 債	1,236,101
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,876,528	退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,354,347
土 地	10,855,110	そ の 他	2,146,229
建 設 仮 勘 定	37,086,673	負 債 合 計	54,663,775
そ の 他	652,048		
無 形 固 定 資 産	735,916	純 資 産 の 部	
そ の 他	735,916	株 主 資 本	38,258,118
		資 本 金	5,935,940
投 資 そ の 他 の 資 産	11,358,300	資 本 剰 余 金	4,774,519
投 資 有 価 証 券	10,803,134	利 益 剰 余 金	27,631,759
繰 延 税 金 資 産	230,544	自 己 株 式	△84,101
退 職 給 付 に 係 る 資 産	191,755	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	5,020,853
そ の 他	132,865	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,215,347
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△194,493
		純 資 産 合 計	43,278,971
資 産 合 計	97,942,747	負 債 純 資 産 合 計	97,942,747

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 益		21,445,925
営 業 費		
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	16,956,005	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,125,751	18,081,756
営 業 利 益		3,364,169
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,966	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	316,569	
そ の 他	149,128	534,665
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	127,059	
そ の 他	282	127,342
経 常 利 益		3,771,492
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	153,018	
建 物 等 移 転 補 償 金	11,321	164,340
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	164,340	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,310	166,650
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,769,182
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,114,555	
法 人 税 等 調 整 額	△25,987	1,088,567
当 期 純 利 益		2,680,615
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,680,615

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,187,658	流 動 負 債	44,320,747
現金及び預金	5,322,222	短期借入金	2,899,990
未収運賃	854,803	繰上払入金	2,681
未収金	195,792	未払費用	4,899,347
未収収益	40,688	未払消費税等	372,325
リース投資資産	830,994	未払法人税等	77,749
有価証券	500,000	繰上り	557,674
分譲土地建物	676,845	預り	1,188,957
貯蔵品	411,983	前受	2,924,065
前払費用	64,179	前受	581,825
その他の流動資産	290,148	前受	30,471,170
		賞与引当金	3,569
		資産除	337,966
		負債	3,424
固 定 資 産	84,861,829	固 定 負 債	11,274,037
鉄道事業固定資産	21,454,266	長期借入金	5,236,900
不動産事業固定資産	16,577,166	長期未払金	4,387
各事業関連固定資産	647,940	繰上延税	1,550
建設仮勘定	37,086,673	繰上延税	1,308,588
		繰上延税	2,582,320
		繰上延税	99,012
		繰上延税	2,041,279
		繰上延税	55,594,785
投資その他の資産	9,095,782	純 資 産 の 部	
関係会社株式	7,903,045	株 主 資 本	33,316,914
投資有価証券	872,122	資 本 金	5,935,940
長期前払費用	85,438	資本準備金	4,774,519
前払年金費用	191,755	資本剰余金	4,773,405
その他の投資等	43,420	資本剰余金	1,114
		資本剰余金	22,690,554
		資本剰余金	523,210
		資本剰余金	22,167,344
		資本剰余金	2,480,500
		資本剰余金	7,087
		資本剰余金	19,679,757
		資本剰余金	△84,101
		資本剰余金	5,137,788
		資本剰余金	5,137,788
		資本剰余金	38,454,703
資 産 合 計	94,049,488	負 債 純 資 産 合 計	94,049,488

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

科 目		金 額	
		千円	千円
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	11,452,601	1,278,439	
営 業 費	10,174,162		
営 業 利 益			
不 動 産 事 業			
営 業 収 益	4,247,280	1,749,261	
営 業 費	2,498,019		
営 業 利 益			
全 事 業 営 業 利 益			3,027,700
営 業 外 収 益		386,758	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	225,178		
車 両 売 却 益	42,099		
そ の 他 の 収 益	119,479		
営 業 外 費 用		158,870	
支 払 利 息	136,336		
そ の 他 の 費 用	22,533		
経 常 利 益			3,255,588
特 別 利 益		164,340	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	153,018		
建 物 等 移 転 補 償 金	11,321		
特 別 損 失			
固 定 資 産 圧 縮 損	164,340	166,650	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,310		
税 引 前 当 期 純 利 益			3,253,278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	978,242	958,595	
法 人 税 等 調 整 額	△19,646		
当 期 純 利 益			2,294,682

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

新京成電鉄株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 酒井宏暢 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小林 弥 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 桐山武志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新京成電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

新京成電鉄株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 酒井宏暢 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小林 弥 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 桐山武志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新京成電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

新京成電鉄株式会社 監査役会

常勤監査役	柳 田 信 夫 ㊞
常勤監査役（社外監査役）	山 門 浩 一 ㊞
社外監査役	加 藤 雅 哉 ㊞
監 査 役	金 子 光 ㊞

以 上

(メモ欄)

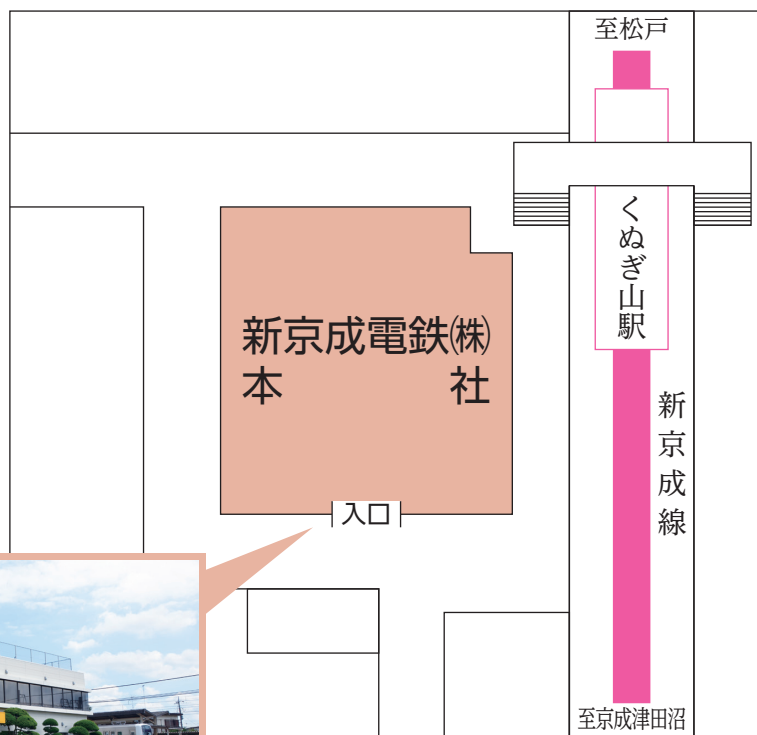
株主総会 会場ご案内図

会場

千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
新京成電鉄株式会社 本社会議室

交通 | 新京成線 くぬぎ山駅 下車

ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。



ユニバーサルデザイン (UD) の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。